

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第95期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社 安川電機 |
| 【英訳名】 | YASKAWA Electric Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 津田 純嗣 |
| 【本店の所在の場所】 | 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 |
| 【電話番号】 | 093-645-8801 |
| 【事務連絡者氏名】 | 人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー |
| 【電話番号】 | 03-5402-4564 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京管理部広報グループ長 林田 歩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

（注） 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第94期 第3四半期 連結累計期間 | 第95期 第3四半期 連結累計期間 | 第94期 第3四半期 連結会計期間 | 第95期 第3四半期 連結会計期間 | 第94期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日 | 自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日 | 自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日 | 自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日 | 自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日 |
| 売上高(百万円) | 150,554 | 212,518 | 52,198 | 73,053 | 224,710 |
| 経常利益又は 経常損失()(百万円) | 10,553 | 7,719 | 2,454 | 4,241 | 6,049 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円) | 8,161 | 4,321 | 1,899 | 2,619 | 5,699 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 90,056 | 95,830 | 93,289 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 225,560 | 261,936 | 241,649 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 338.53 | 361.82 | 351.47 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 32.43 | 17.17 | 7.55 | 10.41 | 22.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 37.8 | 34.8 | 36.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 6,556 | 3,104 | - | - | 4,035 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,513 | 4,648 | - | - | 6,466 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 8,193 | 155 | - | - | 8,015 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 20,839 | 15,532 | 16,296 |
| 従業員数(人) | - | - | 8,253 | 8,119 | 8,176 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成22年12月20日現在）

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 8,119 [5,487] |
|---------|---------------|

（注）パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第3四半期連結会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

（平成22年12月20日現在）

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 2,823 [726] |
|---------|-------------|

（注）パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第3四半期会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は広範囲にわたりがつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「4．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「4．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績

概況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、大幅な円高の影響はあったものの、中国をはじめとするアジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、拡大基調で推移いたしました。

このような市場の伸びを捉え、当社グループでは業績拡大を図るべく、中期経営計画“Challenge 100”に掲げる成長戦略のもと、以下の施策を実行してまいりました。

- ・成長市場である、中国をはじめとするアジア、新興国市場への販売加速
- ・環境エネルギー事業の推進、拡大
- ・徹底的なコストダウンの継続

堅調な事業環境及び上記の施策に加え、円高対応施策の成果もあって、当社グループの業績は、主要セグメントのモーションコントロール及びロボットを中心に売上高・損益とも前年同期から大きく拡大・改善いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間業績は、売上高730億53百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業利益42億5百万円（同68億65百万円増）、経常利益42億41百万円（同66億95百万円増）、四半期純利益26億19百万円（同45億19百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、顧客の設備投資回復に伴う需要拡大により、受注は高水準となりました。また、急速な受注の立ち上がりに追従すべく、生産体制の強化・効率化に注力し売上の拡大に努めました。

インバータは、省エネルギー需要と、中国をはじめとするアジアを中心としたインフラ関連需要を取り込み、受注・売上とも、堅調な水準を持続しております。

この結果、セグメント全体では受注高220億52百万円（当社単独ベース）、生産高237億1百万円（当社単独ベース）、売上高395億60百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業利益30億48百万円（同33億19百万円増）となりました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリングロボット等は、海外では自動車業界向け等を中心に拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内では自動車業界向け需要は依然回復しておりませんが、一般産業向け需要獲得に注力いたしました。

また、液晶業界・半導体業界向けについても概ね堅調な水準を持続いたしました。

この結果、セグメント全体では受注高166億72百万円（当社単独ベース）、生産高158億81百万円（当社単独ベース）、売上高216億40百万円（前年同四半期比75.7%増）、営業利益11億3百万円（同35億85百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが需要の端境期にあり、前年同期比で売上高は減少いたしました。損益面では、原価低減と採算管理の徹底により黒字を確保いたしました。

この結果、セグメント全体では受注高70億33百万円（当社単独ベース）、生産高33億69百万円（当社単独ベース）、売上高68億88百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益90百万円（同3億79百万円減）となりました。

〔情報〕

競争激化により売上高は前年同期比で減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減により損失が減少いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高27億59百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失2億12百万円（同1億52百万円の損失減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高22億4百万円（前年同四半期比41.0%増）、営業利益1億10百万円（同1億21百万円増）となりました。

所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的の近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高437億65百万円（前年同四半期比45.7%増）、営業利益24億54百万円（同59億80百万円増）となりました。

米州では、売上高81億41百万円（前年同四半期比35.3%増）、営業利益4億26百万円（同2億4百万円増）となりました。

欧州では、売上高82億円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益4億16百万円（同2億96百万円増）となりました。

アジアでは、売上高129億45百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益12億7百万円（同6億25百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、155億32百万円（前年同四半期比53億6百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億66百万円の支出（前年同四半期比40億53百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益41億83百万円、減価償却費17億48百万円、売上債権の増加13億30百万円、たな卸資産の増加66億73百万円、仕入債務の増加19億50百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億94百万円の支出（前年同四半期比6億73百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出14億43百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、27億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の収入（前年同四半期比6億30百万円増）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加10億44百万円、長期借入れによる収入1億88百万円、長期借入金の返済による支出5億64百万円、配当金の支払額5億3百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げた以下の施策の実行を進めました。

- ・既存事業領域での市場対応力強化
- ・環境エネルギー事業領域での機器事業の拡大や、自動車等電気駆動システムの事業化加速
- ・ロボティクスヒューマンアシスト事業領域での新世代ロボットによる新市場確立や、サービスロボット市場の創造のための技術、製品開発

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は25億23百万円であり、各分野における状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボ - シリーズの製品展開や工作機用多軸ドライブの市場投入、インバータドライブでは、用途別製品や市場別製品の開発を進めました。

また、コントローラでは、顧客専用製品の開発に取り組みました。

さらに、環境エネルギー関連では、太陽光発電用パワーコンディショナの機種展開を進めています。

当分野の研究開発費は11億13百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接用途では、市場対応製品の開発、ハンドリング用途では、軽量、高速、コンパクトな小形機種から、汎用用途の中大形機種のラインナップを進めています。

食品、薬品、化粧品など小物製品のピックアップ、パッキング、パレタイジング用途では、最適なシステムソリューションの提供と高速化の開発を進めました。

サービスロボットの分野では、双腕ロボットを適用したサービスアプリケーションの開発を進めました。

当分野の研究開発費は4億41百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、鉄鋼プラントや上下水道設備向け新システムコントローラ「ControlPack CP-F3000」の機能強化やシリーズ化を進めています。

また、大形風力発電システム電機品“Enewin”シリーズでは、各種制御システムの開発を進めました。

当分野の研究開発費は1億39百万円です。

〔情報分野〕

当分野では、スマートハウスにおける電力の見える化のための開発や、環境省平成22年度地球温暖化対策技術開発等事業「電気自動車の安心走行と普及支援に関するIT技術開発」を進めています。

また、eコマースビジネスの新展開として、全国店舗に設置したデジカメプリント受付端末に3G通信アダプタを装着し、オンラインでのデジタルプリントデマンドに対応したシステムのサービスを開始しました。

当分野の研究開発費は1億83百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代に向けた先行コア技術開発を進めています。また、自動車等電気駆動システム用に、各種駆動用モータ、インバータなど技術・製品開発を進めています。

当分野の研究開発費は6億44百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 560,000,000 |
| 計 | 560,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 252,331,938 | 252,331,938 | 東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 252,331,938 | 252,331,938 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年9月21日～ 平成22年12月20日 | - | 252,331 | - | 23,062 | - | 18,491 |

(6)【大株主の状況】

1. フィデリティ投信株式会社から、平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等 の数(株) | 株券等保有 割合(%) |
|--------------|-----------------|----------------|----------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 | 9,649,000 | 3.82 |

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成22年8月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年8月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|---|---|------------|------------|
| キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company) | アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A) | 113,000 | 0.04 |
| キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited) | 英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England) | 9,955,000 | 3.95 |
| キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc) | アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.) | 686,000 | 0.27 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sa rl) | スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland) | 227,000 | 0.09 |
| キャピタル・インターナショナル株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 1,664,000 | 0.66 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年12月20日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 379,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 735,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 250,010,000 | 250,010 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,207,938 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 252,331,938 | | |
| 総株主の議決権 | | 250,010 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式856株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月20日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------------------|
| (株)安川電機 | 北九州市八幡西区黒崎城石2-1 | 379,000 | - | 379,000 | 0.15 |
| 末松九機(株) | 福岡市博多区美野島2丁目1-29 | 304,000 | 85,000 | 389,000 | 0.15 |
| 桑原電工(株) | 北九州市八幡西区築地町9-13 | 16,000 | 129,000 | 145,000 | 0.06 |
| 九州制盤(株) | 北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13 | 18,000 | 77,000 | 95,000 | 0.04 |
| 五楽工業(株) | 北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18 | 65,000 | 3,000 | 68,000 | 0.03 |
| 西戸崎開発(株) | 福岡市東区大岳2丁目1-1 | 38,000 | - | 38,000 | 0.02 |
| 計 | | 820,000 | 294,000 | 1,114,000 | 0.44 |

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 889 | 822 | 804 | 722 | 673 | 684 | 705 | 759 | 781 |
| 最低(円) | 782 | 652 | 654 | 632 | 575 | 563 | 621 | 618 | 718 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,663 | 16,430 |
| 受取手形及び売掛金 | 83,904 | 81,024 |
| 商品及び製品 | 37,442 | 30,747 |
| 仕掛品 | 10,324 | 5,935 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,888 | 9,517 |
| その他 | 27,016 | 19,931 |
| 貸倒引当金 | 1,526 | 1,550 |
| 流動資産合計 | 185,713 | 162,036 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 35,891 | 36,390 |
| 無形固定資産 | 5,469 | 5,202 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 35,388 | 38,509 |
| 貸倒引当金 | 526 | 489 |
| 投資その他の資産合計 | 34,861 | 38,019 |
| 固定資産合計 | 76,223 | 79,612 |
| 資産合計 | 261,936 | 241,649 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 63,934 | 51,082 |
| 短期借入金 | 33,229 | 31,830 |
| 役員賞与引当金 | 40 | 44 |
| その他 | 27,210 | 22,294 |
| 流動負債合計 | 124,414 | 105,252 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,234 | 10,405 |
| 退職給付引当金 | 31,127 | 31,337 |
| 役員退職慰労引当金 | 270 | 278 |
| その他 | 1,059 | 1,085 |
| 固定負債合計 | 41,691 | 43,107 |
| 負債合計 | 166,106 | 148,359 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,062 | 23,062 |
| 資本剰余金 | 18,682 | 18,682 |
| 利益剰余金 | 55,058 | 51,534 |
| 自己株式 | 420 | 407 |
| 株主資本合計 | 96,382 | 92,871 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,703 | 1,241 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 7,027 | 5,641 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,323 | 4,412 |
| 少数株主持分 | 4,772 | 4,830 |
| 純資産合計 | 95,830 | 93,289 |
| 負債純資産合計 | 261,936 | 241,649 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 150,554 | 212,518 |
| 売上原価 | 118,648 | 157,668 |
| 売上総利益 | 31,905 | 54,849 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,939 | 47,165 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,033 | 7,684 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 49 | 64 |
| 受取配当金 | 222 | 259 |
| 持分法による投資利益 | - | 60 |
| 雇用調整助成金 | 882 | 239 |
| その他 | 750 | 442 |
| 営業外収益合計 | 1,903 | 1,066 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 537 | 490 |
| 持分法による投資損失 | 295 | - |
| 為替差損 | 390 | 306 |
| その他 | 199 | 234 |
| 営業外費用合計 | 1,422 | 1,032 |
| 経常利益又は経常損失() | 10,553 | 7,719 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 45 | 44 |
| その他 | - | 3 |
| 特別利益合計 | 45 | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 109 | 62 |
| たな卸資産評価損 | 2,138 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 389 |
| その他 | 319 | 113 |
| 特別損失合計 | 2,567 | 565 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 13,075 | 7,201 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 658 | 2,939 |
| 過年度未払法人税等戻入額 | 139 | - |
| 法人税等調整額 | 5,117 | 26 |
| 法人税等合計 | 4,598 | 2,913 |
| 少数株主損失() | 314 | 32 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 8,161 | 4,321 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 52,198 | 73,053 |
| 売上原価 | 40,747 | 52,646 |
| 売上総利益 | 11,450 | 20,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,110 | 16,201 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,659 | 4,205 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 3 |
| 受取配当金 | 90 | 81 |
| 持分法による投資利益 | - | 70 |
| 雇用調整助成金 | 430 | 54 |
| その他 | 130 | 48 |
| 営業外収益合計 | 668 | 258 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | 169 |
| 持分法による投資損失 | 131 | - |
| 為替差損 | 130 | 0 |
| その他 | 33 | 53 |
| 営業外費用合計 | 462 | 222 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,454 | 4,241 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21 | 1 |
| その他 | - | 3 |
| 特別利益合計 | 21 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 20 | 24 |
| 投資有価証券評価損 | - | 30 |
| 特別退職金 | 73 | - |
| 過年度賃金精算額 | 69 | - |
| その他 | 92 | 6 |
| 特別損失合計 | 256 | 62 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 2,689 | 4,183 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 337 | 882 |
| 法人税等調整額 | 1,029 | 659 |
| 法人税等合計 | 692 | 1,542 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 97 | 21 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,899 | 2,619 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 13,075 | 7,201 |
| 減価償却費 | 5,772 | 5,003 |
| たな卸資産評価損 | 2,138 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 249 | 43 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 325 | 162 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4 | 7 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 63 | 18 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 389 |
| 受取利息及び受取配当金 | 271 | 324 |
| 支払利息 | 537 | 490 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 23,319 | 9,979 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4,916 | 15,749 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 15,387 | 14,287 |
| 未払金の増減額(は減少) | 579 | 171 |
| その他 | 626 | 2,059 |
| 小計 | 6,227 | 3,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 451 | 400 |
| 利息の支払額 | 529 | 448 |
| 法人税等の支払額 | 2,489 | 1,408 |
| 法人税等の還付額 | 2,897 | 1,120 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,556 | 3,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 3,809 | 4,263 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 98 | 227 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 529 | 537 |
| その他 | 273 | 75 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,513 | 4,648 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,962 | 2,591 |
| 長期借入れによる収入 | 10,310 | 959 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,938 | 2,496 |
| 配当金の支払額 | 2,015 | 881 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 116 | 7 |
| その他 | 7 | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,193 | 155 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 114 | 301 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 10,122 | 1,690 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,629 | 16,296 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 87 | 926 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 20,839 | 15,532 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、安川電機(瀋陽)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったモートマン(株)は、連結子会社である米国安川電機(株)を存続会社として合併し、新商号を米国安川(株)といたしました。また、連結子会社であった欧州安川電機(有)は、連結子会社であるモートマンロボテック(有)を存続会社として合併し、新商号を欧州安川(有)といたしました。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)ワイ・エス電機は、連結子会社である(株)ヤスコ・コンポネンツを存続会社として合併し、新商号を(株)ヤスコといたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 62社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年3月21日
至平成22年12月20日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は32百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は32百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年9月21日
至平成22年12月20日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は28百万円であります。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末あるいは第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |
| 4. 経過勘定項目の算定方法 | 合理的な算定方法による概算額で計上しております。 |
| 5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月20日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,519百万円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,415百万円であります。 |
| 2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証 | 2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証 |
| 従業員 108百万円 その他1社 6百万円 計 115百万円 | 従業員 116百万円 その他1社 6百万円 計 123百万円 |
| 3 受取手形割引高は、11百万円であります。 | 3 受取手形割引高は、32百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 19,579百万円 退職給付費用 2,202百万円 貸倒引当金繰入額 443百万円 | 給料手当 21,055百万円 退職給付費用 1,877百万円 貸倒引当金繰入額 121百万円 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 6,477百万円 退職給付費用 850百万円 貸倒引当金繰入額 89百万円 | 給料手当 7,314百万円 退職給付費用 680百万円 貸倒引当金繰入額 90百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------------------|-----|-----------|--------|--|----------|--------|------------------|-----|-----------|--------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (百万円) | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,969</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,839</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 20,969 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 130 | 現金及び現金同等物 | 20,839 | <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,532</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 15,663 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 131 | 現金及び現金同等物 | 15,532 |
| 現金及び預金勘定 | 20,969 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 130 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 20,839 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 15,663 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 131 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 15,532 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日
至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 666千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 377 | 1.5 | 平成22年3月20日 | 平成22年6月18日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月15日 取締役会 | 普通株式 | 503 | 2.0 | 平成22年9月20日 | 平成22年11月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)

| | モーション コントロール (百万円) | ロボット (百万円) | システムエン 지니어リング (百万円) | 情報 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 28,300 | 12,320 | 6,979 | 3,034 | 1,563 | 52,198 | - | 52,198 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,073 | 119 | 387 | 481 | 987 | 4,048 | 4,048 | - |
| 計 | 30,374 | 12,439 | 7,366 | 3,515 | 2,551 | 56,247 | 4,048 | 52,198 |
| 営業利益又は営業損失() | 270 | 2,482 | 469 | 364 | 11 | 2,660 | 0 | 2,659 |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

| | モーション コントロール (百万円) | ロボット (百万円) | システムエン 지니어リング (百万円) | 情報 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 39,560 | 21,640 | 6,888 | 2,759 | 2,204 | 73,053 | - | 73,053 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,925 | 199 | 398 | 649 | 1,380 | 6,554 | 6,554 | - |
| 計 | 43,486 | 21,840 | 7,286 | 3,408 | 3,585 | 79,608 | 6,554 | 73,053 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,048 | 1,103 | 90 | 212 | 110 | 4,140 | 65 | 4,205 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）

| | モーション コントロール (百万円) | ロボット (百万円) | システムエン 지니어リング (百万円) | 情報 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 73,300 | 37,516 | 25,167 | 10,412 | 4,156 | 150,554 | - | 150,554 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,149 | 328 | 1,126 | 1,318 | 2,835 | 9,758 | 9,758 | - |
| 計 | 77,450 | 37,845 | 26,293 | 11,731 | 6,992 | 160,312 | 9,758 | 150,554 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,223 | 7,780 | 1,963 | 976 | 95 | 11,112 | 78 | 11,033 |

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

| | モーション コントロール (百万円) | ロボット (百万円) | システムエン 지니어リング (百万円) | 情報 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 116,259 | 59,575 | 20,774 | 9,835 | 6,074 | 212,518 | - | 212,518 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,018 | 639 | 1,093 | 2,171 | 3,740 | 17,663 | 17,663 | - |
| 計 | 126,277 | 60,215 | 21,867 | 12,006 | 9,814 | 230,182 | 17,663 | 212,518 |
| 営業利益又は営業損失() | 7,215 | 551 | 209 | 750 | 385 | 7,611 | 73 | 7,684 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

モーションコントロール事業 …… ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等

ロボット事業 …… アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等

システムエンジニアリング事業 …… 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等

情報事業 …… ガルパノスキャナシステム、情報処理ソフト等

その他の事業 …… 物流サービス、人材派遣等

2 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「システムエンジニアリング」で71百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「モーションコントロール」で489百万円、「ロボット」で213百万円、「情報」で13百万円、「その他」で5百万円それぞれ増加しております。

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「システムエンジニアリング」で57百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、「モーションコントロール」で387百万円、「ロボット」で85百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 30,046 | 6,017 | 6,784 | 9,350 | 52,198 | - | 52,198 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9,129 | 68 | 50 | 773 | 10,022 | 10,022 | - |
| 計 | 39,176 | 6,086 | 6,834 | 10,123 | 62,220 | 10,022 | 52,198 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 3,526 | 221 | 119 | 582 | 2,602 | 57 | 2,659 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 43,765 | 8,141 | 8,200 | 12,945 | 73,053 | - | 73,053 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,814 | 69 | 74 | 1,369 | 18,328 | 18,328 | - |
| 計 | 60,580 | 8,211 | 8,274 | 14,315 | 91,382 | 18,328 | 73,053 |
| 営業利益 | 2,454 | 426 | 416 | 1,207 | 4,504 | 298 | 4,205 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 88,182 | 19,906 | 17,484 | 24,980 | 150,554 | - | 150,554 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 21,233 | 231 | 105 | 1,855 | 23,424 | 23,424 | - |
| 計 | 109,415 | 20,138 | 17,590 | 26,835 | 173,979 | 23,424 | 150,554 |
| 営業利益又は営業損失() | 14,295 | 479 | 605 | 1,352 | 13,070 | 2,036 | 11,033 |

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 127,294 | 25,130 | 21,280 | 38,813 | 212,518 | - | 212,518 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 45,381 | 291 | 177 | 4,262 | 50,112 | 50,112 | - |
| 計 | 172,675 | 25,421 | 21,458 | 43,075 | 262,631 | 50,112 | 212,518 |
| 営業利益 | 4,231 | 1,493 | 804 | 3,171 | 9,701 | 2,016 | 7,684 |

(注) 1 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)

を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で650百万円増加しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で530百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 6,588 | 6,548 | 14,648 | 138 | 27,923 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 52,198 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 13 | 12 | 28 | 0 | 53 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 9,016 | 8,028 | 21,210 | 159 | 38,415 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 73,053 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 12 | 11 | 30 | 0 | 53 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|--------|-----|---------|
| 海外売上高（百万円） | 21,005 | 16,878 | 37,525 | 768 | 76,177 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 150,554 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 14 | 11 | 25 | 1 | 51 |

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|--------|-----|---------|
| 海外売上高（百万円） | 28,254 | 21,147 | 62,248 | 533 | 112,183 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 212,518 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 13 | 10 | 30 | 0 | 53 |

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月20日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 361.82円 | 1株当たり純資産額 351.47円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 32.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 17.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 8,161 | 4,321 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 8,161 | 4,321 |
| 期中平均株式数(千株) | 251,709 | 251,673 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 7.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 10.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) |
|------------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 1,899 | 2,619 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 1,899 | 2,619 |
| 期中平均株式数(千株) | 251,685 | 251,680 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....503百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月26日

(注) 平成22年9月20日現在の最終の株主名簿に記載された株主又は株式登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。